

令和元年5月25日現在

機関番号：34304

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03480

研究課題名(和文) 南アジアと東アジアにおける生産性格差と労働移動による産業構造変化に関する研究

研究課題名(英文) Analysis on the Productivity Differences and Labor Mobility Related to the Change of Industrial Structure in South Asia and East Asia

研究代表者

大坂 仁 (OSAKA, Hitoshi)

京都産業大学・経済学部・教授

研究者番号：90315044

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：南アジアと東アジアの経済発展および生産性格差、また産業構造変化に関する実証分析を世界銀行などの国際データを利用して行った結果、従来の発展プロセスと比べて脱工業化の時期が早まっていること、すなわち相対的に低い所得レベルで脱工業化が始まり、いわゆる中所得国の罠が観測されている。また、これらの地域における国際労働移動に関する実証分析では、移民の重要な決定要因として移動先における同じ移動元からの移民数(プラスの影響)、および地理的距離(マイナスの影響)が挙げられた。なお、南アジアでは移動先として移民数が減少傾向にあることも示されている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

南アジアと東アジアの経済成長は、これまで地域毎に個別に分析されることが多かった。本研究では、近年の急速なグローバル化の進展を受け、これら2地域間における生産性格差の比較分析を行うとともに、中所得国の罠における要因についても分析を行った。未熟な脱工業化に関連して中所得国の罠が南アジアにおいてより重要な課題であることが示された点は、本研究者の知るところ他にあまりなく、先行研究と比べて独創的であると判断している。また、国際労働移動について、南アジアと東アジアでは異なる傾向を示していることも今後のアジアの持続的な経済成長を考察する上で意義深い。

研究成果の概要(英文)：In this analysis, we empirically examined productivity differences and labor migration in both South Asia and East Asia, especially related to the change of industrial structure. We employed the data from the international organizations such as World Bank and United Nations. As the results of our analysis, we found some evidences of the middle-income trap in relation to deindustrialization in the early development stage in both regions. Moreover, our analysis indicates several determinants of regional migration in both South Asia and East Asia: the positive effect of migration stocks from the same origin countries and the negative effect of long distances between origin countries and destination countries. Income differences between two countries may also have some impacts on the number of migrants. Compared with East Asia, the number of immigrants shows the decreasing trend in South Asia.

研究分野：開発経済学、経済発展論

キーワード：アジア経済 生産性格差 産業構造変化 労働移動 国際移民

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1)近年のグローバル化の進展によって、東アジアに引き続き南アジアにおいてもようやく好調な経済成長がみられるようになってきた。経済グローバル化の例として国際資本フローや労働移動の拡大、また貿易の増大が挙げられる。いわゆる生産要素移動の増大により要素価格の均等化が促進されるのであれば、南アジアと東アジアにおける生産性格差にも好影響を及ぼす可能性がある。また、所得水準も向上すれば、産業構造変化においても南アジアと東アジアに同様な様相がみられることも考えられる。まず、生産性分析においてこれまでに多くの研究・分析が行われてきた。例えば、Rodrik (2013) は製造業部門における労働生産性が無条件で収斂過程にあると指摘している。また、生産性と産業構造変化との関連性において McMillan-Rodrik (2011) などが取り挙げている。

(2)南アジアと東アジアにおける生産性格差の分析例として Hsieh-Klenow (2009) が挙げられる。Hsieh-Klenow (2009) はアメリカとの比較分析としてインドと中国を取り上げ、誤った資源配分と生産性格差の関連性について述べている。この南アジアと東アジアにおける生産性格差の要因が明らかとなれば、今後は地域における格差解消に向けた政策提言も可能となりうる。

引用文献

Hsieh, Chang-Tai, and Peter J. Klenow (2009), "Misallocation and manufacturing TFP in China and India", *Quarterly Journal of Economics*, 124: pp.1403-1448.

McMillan, Margaret S. and Dani Rodrik (2011), "Globalization, structural change and productivity growth", *NBER Working Paper* 17143, NBER, June 2011.

Rodrik, Dani (2013), "Unconditional convergence in manufacturing", *Quarterly Journal of Economics*, 128: pp.165-204.

2. 研究の目的

(1)南アジアと東アジアにおける生産性分析に関して、経済成長とともに産業構造にどのような変化が生じているのか、特に中所得国の罫に焦点をあてて未熟な脱工業化との関連性について検証を行い、2つの地域間の生産性格差の要因について考察していく。

(2)アジア地域における国際労働移動の要因の一つとして、南アジアと東アジアとの生産性格差（または所得格差）がどのように影響しているのか、特に今後の持続的な経済成長に関連して地域内の労働移動の動向について考察していく。

(3)南アジアと東アジアにおける生産性格差、および産業構造変化と労働移動に関する分析をもとに、今後のアジア全体の広域経済圏形成を考慮し、地域内で必要と考えられる経済協力について考察を行う。

3. 研究の方法

(1)本研究は4年間にわたり研究代表者が一人で行うものであり、南アジアと東アジアにおける生産性格差の要因を検証する。特に、労働移動と産業構造変化に焦点をあてて実証的に分析していく。

(2)McMillan-Rodrik (2011)やRodrik (2013)などの先行研究に加えて、生産性格差および産業構造変化に関する理論研究や実証分析などをレビューしていく。資料・データ収集に関しては通常の文献収集に加えて世界銀行や国際連合（国連）などの国際機関の報告書や統計データも利用する。

(3)実証分析は経済・社会統計のデータを用いて行う。特に、南アジアと東アジアのマクロ経済データに関しては可能な限り長期にわたる時系列データおよびパネルデータを収集して計量的に実証分析を行う。

(4)研究成果は学会で論文報告を行うことでレビューを受け、随時その内容を見直していく。

4. 研究成果

(1)Rodrik (2013) などの先行研究を参考に、南アジアと東アジアにおける産業部門間の生産性格差の分析に関連して、世界銀行の国際開発指数（World Development Indicators）のデータベースからアジア太平洋地域の15か国をサンプルとして分析を行った結果、脱工業化が示唆されること、また脱工業化の時期が早まっていることや中所得国の罫がアジア地域でもみられることが示された。特に、東アジアと比べて南アジアでより低い所得レベルで脱工業化が始まっていることが記述データ分析で明らかになった。また、アジア太平洋地域における労働生産性（労働者一人あたりGDP）の増加にはグローバル化の擬似変数として用いた貿易の自由度を示す変数がプラスの効果をもたらしていることがプーリングデータの回帰分析の結果として得られた。

(2) 中所得国の罫に関するこれまでの先行研究は Eichengreen-Park-Shin (2013) や Ito (2016) のように少なくない。本研究でアジアにおける実証分析を行った結果、Felipe-Mehta-Rhee (2014) の先行研究と同様に、工業部門の労働人口比のピークが通時的に低下していること、一人あたり所得にみる全体に対する工業部門の労働人口および GDP の比率で示される逆 U 字が通時的に低下していること、またこれらの関係が GDP 比率に比べて労働人口比率でより明らかなことが示された。

(3) 南アジアと東アジアの国際労働移動に関して、World Bank (2017) の国際移民データを用いて実証分析を行った。記述データ分析では、1960 年から 2000 年にかけて東アジア・太平洋地域で移民数が移動元と移動先の双方で拡大しているものの、南アジア地域で移民数が移動元としては微増しているものの移動先としては減少していることが観測されている。また、先行研究の Tuccio (2017) の分析フレームワークを用いてプーリングデータによる OLS 分析を行った結果、アジアにおいて移動先で同じ出身国からの既存の移民数が増えれば国際移民の数は増大し、また移動コストの擬似変数である地理的距離が長くなると国際移民の数は減少することが統計的に有意性をもって示された。所得格差や人口動態に関する変数がプラスの統計的有意性を示すなどの分析結果も得られている。これらは先行研究を支持する結果であり、国際移民の決定要因としてよく挙げられるものである。加えて、本研究ではグローバリゼーションの進展が移民数の増大にプラスの影響を与えている結果も得られている。

(4) アジア地域内における中所得国の罫と国際労働移動(または国際移民)に関する 2 つの分析において、共通する課題の一つとして未熟な脱工業化、つまり途上国の経済発展プロセスにおいて所得水準が十分に上がる前に工業化が頭打ちとなり、サービス業へと産業構造の比重が移るといった脱工業化の問題が挙げられる。先進国との生産性格差が縮小しないままに脱工業化が進むことで経済成長のスピードが鈍くなり、結果的に中所得国の水準から脱することができずにいる途上国が存在することが明らかになった。また、途上国自身の所得水準が低いことが所得水準の高い国への国際移民の移動要因の一つとして挙げられることが分析結果から示されている。これらの分析結果は、既に Tuccio (2017) などの先行研究で指摘されていることであるが、アジア地域においても明示できるものであり、あらためて先行研究を支持するものである。

(5) 近年のアジアおよび世界における政治および経済状況の変化に伴い、日本は新しい ODA 政策として「開発協力大綱」を 2015 年 2 月に閣議決定した。この「開発協力大綱」は従来の「政府開発援助 (ODA) 大綱」に代わるものであり、2013 年に決定された「国家安全保障戦略」との関連性もうかがえる。この「開発協力大綱」の策定は近年の日本の ODA 予算の減少とそれによる ODA の効率化の課題とも関連すると考えられる。このことは現時点で日本 ODA の実施に大きな影響を及ぼしているとはいえないが、今後どのような影響をもたらすのか重要な課題である。なお、本研究の目的の一つに、南アジアと東アジアを含むアジア地域内の経済協力と広域経済圏形成の考察も挙げられていたが、これに関しては日本の ODA 政策の変遷の検証に止まり、十分に分析を深めることができなかつた。これらは今後の研究課題として残されることになった。

引用文献

- Eichengreen, B., D. Park, and K. Shin (2013), "Growth slowdowns redux: new evidence on the middle-income trap, *NBER Working Paper Series 18673*", Mass. Cambridge: National Bureau of Economic Research.
- Felipe, J., A. Mehta, and C. Rhee (2014), "Manufacturing matters... but it's the jobs that count", *ADB Economics Working Paper Series No. 420*, November.
- Ito, Takatoshi (2016), "Growth convergence and the middle income trap", Columbia Business School, *Center on Japanese Economy and Business, Working Paper Series*, No. 349, June.
- Tuccio, Michele (2017), "Determinants of intra-ASEAN migration", *Asian Development Review*, vol. 34, no.1: pp.144-166.
- World Bank (2017), *Global Bilateral Migration Database*, Washington, D. C.: World Bank. (<https://datacatalog.worldbank.org/dataset/global-bilateral-migration-database>), 2017 年 8 月にアクセス。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

大坂 仁、アジア地域内における国際移民の決定要因の実証分析、九州経済学会年報、査読有、56 集、2018、39 - 46 .

〔学会発表〕(計 7 件)

大坂 仁、The middle-income trap reconsidered: the case of Asia、2018 年度日本応用経済学会春季大会、2018 .

大坂 仁、アジアにおける移民の決定要因の初期的分析、九州経済学会第 67 回大会、2017 .
Osaka Hitoshi, The regional migration in Asia: preliminary survey and data analysis、
日本応用経済学会 2017 年度秋季大会、2017 .

大坂 仁、日本の ODA 政策の動向と経済効果における一考察、九州経済学会第 65 回大会、
2015 .

大坂 仁、The effect of premature deindustrialization on labor productivity and
economic growth in Asia、日本国際経済学会第 74 回全国大会、2015 .

Osaka Hitoshi、Japan ' s ODA policy, transition and economic impact、Sri Lanka Economic
Association Annual Session (招待講演)、2015 .

大坂 仁、Structural change and income differences in Asia: a perspective from labor
productivity、日本応用経済学会 2015 年度春季大会、2015 .

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号 (8 桁):

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。